様式第４号（第７条関係）

令和6年2月22日

東かがわ市議会議長

渡邉 堅次　　様

東かがわ市議会議員
（会派・個人・その他）
山口　大輔

行政視察等報告書

1	日　　時	令和6年1月23日　から　令和6年1月26日
2	参加者	山口大輔
3	研修目的等	内　　容　　研修場所 2024/1/23　子ども・若者ケアラー支援について　埼玉県上尾市 2024/1/24　ショッピングリハビリについて　埼玉県蓮田市　ひかりサロン蓮田 2024/1/24　土曜学校について　東京都武蔵野市 2024/1/24　中高生世代ワークショップ「Teensムサカツ」について　同上 2024/1/25　岩倉市議会サポーター制度について　愛知県岩倉市 2024/1/25　社内託児システム構築について　愛知県名古屋市（有)スターネスジャパン 2024/1/26　キレイになれるデイサービス等について　愛知県大府市　ノッポさんのデイサービス
4	研修・調査内容	介護保健事業の新しい分野を切り開く施設2箇所、女性活躍を促進する企業1社について民間のアイデアを本市に還元することができないか考え視察を行った。また自治体に対し、子ども、若者支援のあり方を中心に視察を行うとともに、これからの市議会広報のあり方について先進地から学ぶこととした。 詳細については別紙に記載。
5	研修成果	民間施設は、特に介護の分野については本市では見られない取組をしていることを視察でき大いに参考になった。ともに地域密着型事業のため、介護保険事業計画を含む今後の展開についての大きな情報の1つとなった。女性活躍の企業は市内企業への情報発信だけでなく、支える側の行政支援に何ができるか検討していく上で非常にいい情報になったと思われる。 他の先進地自治体の事業についても、今後本市が、若者施策に取り組んでいく上での情報として活用できるものと思われる。 合わせて市議会広報については、議会への関心度を高めるとともに議会の透明化を図る上で検討していきたい情報であった。 学んだことを今後の議員活動に活かしていきたい。 各事業ごとの成果については別紙に記載する。
6	費　　用	85,580 円

※領収書（交通費・宿泊費の明細が分かるもの）、研修資料を添付してください。

視察研修報告書

令和６年１月 23 日～令和６年１月 26 日

東かがわ市議会議員　山口大輔

①上尾市	子ども・若者ケアラー支援について
②ひかりサロン蓮田	ショッピングリハビリについて
③武蔵野市	土曜学校について
④武蔵野市	中高生世代ワークショップ「Teens ムサカツ」について
⑤岩倉市	岩倉市議会サポーター制度について
⑥(有)スターネスジャパン	社内託児システム構築について
⑦ノッポさんのデイサービス	キレイになれるデイサービス等について

①上尾市　子ども・若者ケアラー支援について 2
研修のねらい 2
事業説明 2
質疑応答 3
考察とまとめ 5
②ひかりサロン蓮田　ショッピングリハビリについて 6
研修のねらい 6
会社概要 6
視察と説明 6
考察とまとめ 7
③武蔵野市　土曜学校について 8
研修のねらい 8
事業説明 8
質疑応答 11
考察とまとめ 12
④武蔵野市　中高生世代ワークショップ「Teens ムサカツ」について 13
研修のねらい 13
事業説明 13
質疑応答 14
考察とまとめ 14
⑤岩倉市　岩倉市議会サポーター制度について 15
研修のねらい 15
事業説明 15
質疑応答 16
考察とまとめ 17
⑥(有)スターネスジャパン　社内託児システム構築について 18
研修のねらい 18
会社概要 18
視察と説明 19
考察とまとめ 20
⑦ノッポさんのデイサービス　キレイになれるデイサービス等について 21
研修のねらい 21
会社概要 21
視察と説明 21
考察とまとめ 24
参考資料 25

①上尾市　子ども・若者ケアラー支援について

研修のねらい

ヤングケアラーに対する支援が全国的に徐々に広がりを見せている。また来年度には介護保険事業計画にも記載が義務化されるなど他課連携も始まる。まだまだ本市においてはヤングケアラーに対する取組が制度化されているわけではなくこれから色々制定していく必要がある。埼玉県は県をあげてヤングケアラー条例を整備するなどいち早く対策に乗り出しており、上尾市についてはヤングケアラーだけにとどまらず若者ケアラーと位置づけ包括的な支援に取り組んできた。
このような先進地を視察することで、今後の本市におけるケアラー対策の参考にすべく視察を行った。

事業説明

〇市を取り巻く状況
住民人口は微増している。大きな理由としては高速道路もあり都内に近い環境。大宮が近くにあり新幹線も走っている。市内に坂が殆どないなどから暮らしやすい立地であると考えている。近隣と比べると茅ヶ崎、鎌倉につづいて転入率が高い。

出生率は若干低下しているが、転入は増えている。その反面今年度は待機児童が２６名でるなど転入超過についていけない状況が課題である。

〇こども未来部について
組織再編により家庭児童施設や相談室の色々な窓口を合わせて設置
子ども家庭総合支援センターでは次の職員を配置している。
・母子保健コーディネーター（助産師４名が中心）
・国の補助金も使用しながら相談を行っている
・家庭児童相談員
・公認心理士の資格を持つ相談員が２名在籍
・ヤングケアラー・コーディネーター
・心理士が交代で対応

子ども家庭総合支援センター職員１５名でうち８名は専門職（助産師など会計年度任用職員が中心）
男性は１名、残りは女性で構成されている。

〇若者相談について
主に引きこもりの相談を実施。（中学生以降は子どもではなく大人の統計に入れている）
相談員２名を配置→心理相談が受けられる。

相談件数については令和４年度は２６２件。（１日５枠予約制で受けている）
丁寧に支援したいので回数制限は設けていない。（週１～２回程度来る人もいる）
最初の相談→保護者が多い。（時間をかけて保護者から本人に対象が変わることも多い）
若者相談１０３件のうち、本人が５１名
子どものことは総合支援センターに行けばいいという認識が広がっている

〇ヤングケアラーの調査
学校が整備しているタブレットで児童が回答。（時間にして１０分程度）

自分がヤングケアラーかもしれないという生徒はもちろんだが、特に自分がヤングケアラーかわからないという回答に重きをおいている。（ここが一番啓発を進めていきたい対象者）
今回、自分がヤングケアラーかはわからないと回答したが、何らかのケアをしているかにチェックが付いた人も対象にしている。
このようにヤングケアラーは、自分が気づいていないというのが大きな課題。

話を聞いてほしいと言われた子どもたちの半数以上が直接あって話をしたいと回答している。
※SNS 等ではなく直接話しがしたいということに気がついた（ここが専門職設置の原動力にもなっている。）

〇実際の支援内容
包括的に対応するのではなく、ケースごとに支援チームを作ってサポートしていく。

〇子ども・若者支援地域協議会
さいたま県、さいたま市、上尾市のみが設置しており、関東では珍しい。（平成 29 年から開始している）

〇ヤングケアラーコーディネーターの役割
３名を採用（３０代と若いメンバーで構成。うち２名が公認心理士、もともと担当のカウンセリングを実施者が務める）
学校や関心度が高い市内の看護学校へ回って啓発活動を実施。ミニ講座の実施もしており、
相談に繋げてもらうための種まきをしている状態。
告知のための漫画はコーディネーターが考えて作った。また広報誌に特集を取って掲載するなど対象者に関心を持ってもらうよう取り組んでいる。

質疑応答

〇若者ケアラーと名付けた思いはなんですか
ヤングケアラーは当然進めていくが対象は１８歳までいいのかと考え、それ以後も支援しようと考え若者ケアラーという定義になった。

〇介護保険事業計画との連携はどのように考えていますか
家族支援の１つとして明記する。まずはこれから連携していくが、何かあった時の相談窓口としては現課が担うことを周知していきたい。事例を見つけたら話を聞く機関があることを知ってもらうところから始める。（啓発していく）

〇他自治体と違う上尾市独自の取組や思いはどのようなものがありますか
ヤングケアラーだけに固執せず、若者ケアラーに焦点を当てたところ。

〇相談を受けた際、他課連携についてどのように実践されていますか
部長を含め必要に応じて全体的に協議している。

〇子ども・若者ケアラーの対象人員について
厳密にはアンケート結果もこれでいいのかという課題もある。確実にいるという事実がある。あえて取る必要があるのか。大人の引きこもりについてもどこまで正確に数字が出せるかという課題もある。

○ルームここからの実践事例や取り組みについて
開設のきっかけ：精神のデイケアなどつなげる拠点は多いが、義務教育卒業後に支援できる場所が無いという課題が出てきた。中間的な居場所があればという声からチャレンジ事業の居場所事業として設置。
公設公営で行っているのは、県内でさいたま市と上尾市のみ。

利用実績：ミニ公民館みたいな施設があって、昨年度現在の場所に移転。それまでは文化センターの会議室。交通の便など場所はよかったが雰囲気は会議室利用のため居場所という感じにはならなかった。居場所という場所を意識してほしいと考え、現在の場所に移転した。
令和３年度　２２３名の利用
令和４年度　２９７名の利用（週１回から２回の利用を可能にした）

定員７名くらいで設定しているが、居場所が定着していき現在８～９名ほどになっている。順調に使用が進んでいる。（浸透して来たと考えている）

民間の任意団体の支援もあり、そこで経験を積んでバイトやハローワークを経て社会参加していく。１～２年ほどをかけてサイクルが回るよう構築している。

○今年度６回開催するオンラインサロンの活動内容、参加状況について
参加者は数名程度でこれからの事業。デメリットは人が集まりにくいこと。メリットは顔を出さなくても参加ができること。
（参加者に対して補助事業に予算がついていく。国の支援事業としてやっているが、このままでは課題も多いので同参加者を増やしていくのか等今後のやり方を考えていきたい。）
オンラインサロン管理者「ヤングケアラーサロンネットワーク」の委託料はほぼ不要で、シンポジウムの講師予算、印刷物程度のみとなっている。
島根県の団体が運営（オンラインなので関東にこだわらず、マインドが同じところに任せる）

○ビジネスケアラーとも呼ばれる世代への取組についてどのようなことを実践されているのか
専門の機関ではなくても相談の受け皿とはなっている。

○ライン相談について
市ではなく県として取り組んでいる事業のため事業の紹介を行っている

○軽率に話してみたいという啓発カードの効果は
目指すのはヤングケアラーに気づいていない人へ訴えること。軽率という言葉を使っていいのか悩んだが、対象者の目を引き、手に取ってくれないと意味がないと考え、若者言葉として使用されているキャッチーな言葉を選んだ。
職員ではなく、コーディネーターの先生が考えて企画している。

気楽に相談してほしいでは響かない。自分の思いではなく、相手を主語にして「軽率に話してみたい」が生まれた。

○カード配布までに困難はなかったか
学校の先生や教育長が当初言葉に悩んでいたが、説明用のプレゼンをコーディネーターがいくつも作って説明をしていくことでコンセンサスが得られた。

八千代市議会の飛知和真理子議員と合同視察となる

視察の様子　担当職員より話を聞く

考察とまとめ

「上尾市では相談件数と言った数字ではなく、支援が広がることを目標にし個々の支援に繋げていくことを目指している。
支援に終わりはない。
義務教育までの支援はどこでもある。ターニングポイントは義務教育だけでなく、高校進学、大学進学、社会に入る、就職する、結婚する、子どもができる、親の介護など様々でその時に必ず支援が必要になる。
このタイミングで話を聞く体制を作り、話を聞くのが我々の理念だ」

という強い想いを聞くことが出来た。
何かの行動に移している自治体は、こういった強い思いを掲げて動く職員、スタッフが必ずいる。
本市においてはこれからの活動になるが、まずはこういった先進地の取組以上にマインドを統一するマインドセットが必要不可欠だと思われる。
併せてすでにそういったマインドを持って動いている職員をサポートするためにも、調査研究がし易い環境整備を議員として働きかけていきたい。

②ひかりサロン蓮田　ショッピングリハビリについて

研修のねらい

高齢者支援で最も課題とされるのが、交通手段の確保と買い物の２つ。過疎地認定の自治体としてこの対策は必要不可欠である。自分で買物に行き好きなものを選んでいくという支援スタイルは介護保険では導入が難しいと言われている。ところが最近買物自体をリハビリの一環として通所介護での利用ができるような仕組みが全国で広がりだした。これらの運営状況を把握することで、必要に応じて今後の地域密着型通所介護の導入を計画に導入するなど制度設計について検討していきたいと考え視察を行うことにした。

会社概要

〒349-0111 埼玉県蓮田市東５丁目 8-65 東武ストア 蓮田マイン ２階
TEL：048-797-8005
運営者：和が家カンパニーズ株式会社

ひかりサロンについて
商業施設の空きテナントをオシャレに改修し、福祉だけど NOT 福祉なスタイル介護事業で地域の高齢者の健康づくりとお買い物ができる拠点をつくります。
予算は各自治体がもつ日常生活支援総合事業を活用し、事業対象者から要支援 1～2 の方の支援をする事業となります。
参加される利用者様に提供するサービスはお買い物しながら健康づくりをするショッピングリハビリやノルディックポールを使ったオリジナル体操で筋トレやストレッチを行い要介護状態にしない取り組みを行います。特にこの授業は転倒予防に効果があると言うことでたくさんのご利用者様や地域包括支援センターの方に評価を得ております。
また、平日は介護事業の運営を行いながら週末や空き時間には『フィットネス』『英会話』などの介護保険代事業や様々な地域の方々とのイベントを企画し、子育て世代や若者層が集まる多世代交流スペースとしても機能します。
＜ショッピングリハビリカンパニー株式会社ホームページより引用＞

視察と説明

到着後から買物に移動を始めるまでの間、利用されている様子を見ながら管理者より説明を伺った。
ショッピングリハビリはその性質からどうしても買物支援に注目されるが、本来の目的は孤独・孤立対策だという信念を伺うことができた。
メリットとしては通所介護はなかなか利用したがらない方もいるが、日常生活の１つでもある買物をきっかけにすることで外出の機会が生まれる、またそれをきっかけに外出頻度が増えることで要介護への予防対策にもなると思われる。
デメリットとしてはテナントの使用料がかなり必要なこと、地域密着型通所介護の収益だけでは採算が厳しいことなどがあげられた。
買物そのものより重視しているのが、参加後に行う１日の記録である。
何を食べたか、今日のグッドニュースなどを思い出してもらいながら書いていくことで、本人の脳の活性化だけでなく認知症状の把握も出来ると言われた。これらの状況を把握しながらケアマネジャーとも連携していくことで早期予防ができるそうだ。

買物については、複数のテナントが入っている場所のため、日常的な買い物だけではなく雑貨、家電等も見ることができ刺激になっている。また最初は介護が必要な人が何故いるのかという目でみる一般客もいたが、現在はそこにいるのが当たり前の構図となっている。日常的なスペースに、乳幼児から介護を受ける人までが当たり前に存在する。そういった構図をうめるのもショッピングリハビリの利点と言われる。

〇行政に希望すること
大きな希望として、テナント料の補助など行政と連携していかなければ単独では厳しいことを言われた。ショッピングリハビリは、もともと中国地方で始まったがそこは行政と連携し事業として取り組まれている。そこまでの支援は難しくても孤立孤独対策の大きなカギともなるのでできる限りの支援を求めたいと話されていた。
また地域によっては買物を通所介護のプログラムにみなさない地域もあることから、このような支援体制が全国に広がるよう受け入れてほしいという思いも話された。

到着後リハビリや回想法を行う

散歩や買い物を行う

考察とまとめ

介護は特別なものではなく、日常の延長であるという位置づけにしなければいけないと考えている。そのためにもこういったショッピングリハビリといった事業が増えてくることが望ましいと感じている。
ただ、上辺だけを取りあげると本来の目的とは違ったものになる可能性もあるため、行政としっかり議論を重ね東かがわ市版総合事業としてどう組み込んでいけるか今後検討を続けていきたい。
また、この事業は確実にスーパーに対してもメリットが有る事業だ。顧客確保に加え１回の購入金額が通常の顧客のものより多くなるというデータも出ていることから、社会資源としてスーパー維持のためにも効果的と考えられる。
過去に視察に訪れたシェア金沢や船橋市のデイサービス利用中の就業のように複数の事業を巻き込み全体の利益となるような事業展開を模索していきたい。

③武蔵野市　土曜学校について

研修のねらい

東かがわ市は、2011 年から土曜日授業を実施し 10 年以上経過している。回数や体制など変化しながらこれまで取り組んできた。夏休みのあり方も変化してきたことから今後も同様の継続をしていくのか、新しい形を模索していくのかの岐路に来ていると思われる。
他の地域で取り組んでいる活動を調べ把握していくことで、より良い形態へと進化させていくことを考え視察を行うことにした。

事業説明

歴史は古く、平成 14 年の週 5 日制移行に向け、平成 12 年にプロジェクトチームを結成しニーズ調査を実施。翌年度より土曜学校を開始する。当初は体験教室を中心に取り組んでいたが、平成 14 年度からは「身体・言語・自然」をキーワードにプログラムを見直す。体験学習ができる「子どもたちの土曜日の居場所づくり」としての要素が強く持っており、所属の学校によらず市内全域で体験ができる取り組みが続けられている。

〇プログラムの見直しと検証について
20 年近く実施する中で、児童生徒の土曜日の過ごし方も定着し、全ての回に連続参加できる子どもも激減していった。そのため回数を減らしても楽しめる・達成感を得られる内容にシフトチェンジしていった。
以下は検討された内容の抜粋

・授業では取り組みにくいような体験型の実施
・知ってもらうという位置づけで、単発で同内容を複数回することで体験の機会を持ってもらう
・子どもたちの未知なる可能性を伸ばす観点を持つ
・自分の興味がまだわからないという子どもも対象である
・保護者の興味も大切
「お試し」と「極める」の両面を持った講座設計を
・学校教育では難しい高度で多様なニーズに対する学びの機会の提供
・中学生の関わり方の検討（受講者からスタッフへ）

〇課題
・指導者が高齢化し、確保が困難
・学校教員の働き方改革を受け、どう対応していくか

〇実施所管
直営となる教育部と、武蔵野プレイスの指定管理者でもある公益財団法人武蔵野文化生涯学習事業団が実施している。
説明を行った教育部としては、学び送り合うことを大切にしており、学んで終わりではなく、学んだものを人に教えていく。別の場所で学んだことを互いに教え合う活動を理念としている。その実践事例として、教室で学んだことを市民に向け発表する「サイエンスフェスタ」がある。
子どもが博士（実際に白衣等を貸し出す）となって一般の市民に対し、取り組んできたことを説明する企画である。１３時～１６時の間に、延べ２０００名の来場があった。また人気のあるブースは１時間で終了となった。

〇プログラムの内容

学校から特に言われることはない。もともと学校ではやらないことに取り組んで来たからだという説明を受けた。ここは授業の延長や補習ではなくあくまでも生涯学習という位置づけを強く意識してもらっている。
例えば数学であれば、先生単体ではなく、先生たちが任意で作る「算数の会」が担当し、数字の不思議など、学校の先回りではない、学校では学べない学習を行うことで、数字の特性を学んで楽しんでもらえたらいいという感覚で開催している。
○スポーツ体験はどうしているのか
これまでも乗馬やかけっこ、ボッチャなどを実施している。土曜学校ではないが、市内の生涯学習教室でスポーツについても実施している。

○保険について
直営については、市で一括して加盟している全国市長会市民総合賠償保険の対象となるためそれで対応しているが、念のため下記保険にも加入している。
・損保ジャパンパートナーズ　傷害保険(普通傷害保険)　９円／人・日
指定管理者先も同様に全国市長会市民総合賠償保険の対象となるが、事業によっては別途保険加入しているケースもある。

○会場について
サイエンス教室など器具を使用する場合は学校を使用することがあるが、その場合も所属する学校の生徒によらず誰でもが参加できる。また講座の殆どは市役所の会議室もしくは武蔵野プレイス、大学などの外部機関で実施している。

○集客方法
今年度は試行的にタブレットに配信してみた。合わせて各種イベントが近づくと紙で案内もしてみた。何を見てきたかヒアリングしたら学校で配られるチラシを見てという声が多かった。

議場を見学

2課から説明を受ける

2課から説明を受ける

市役所前にて

質疑応答

事前提出した質問については別紙での回答を受けた

質　問

武蔵野市　「土曜学校について」

1	授業時間の確保のため土曜日授業を取り入れる自治体が多いが、体験を中心とした形式を採用したのはなぜですか	説明資料に記載のとおりです。
2	ホームページに書かれた教室以外にこれまで取り組んできた教室はありますか	
3	特に人気のプログラム（講座）はなんですか 他にこんな講座を追加して欲しいなどの要望は出ていませんか	理科の研究や実験のプログラムが人気です。代表的なプログラムとして「サイエンスクラブ」というプログラムがあります。全10回で研究の成果を発表する「サイエンスフェスタ」も実施しています。土曜学校ではありませんが、夏休み親子講座「親子deサイエンス」高学年・低学年も大変人気です。講座の要望については、各事業でアンケート調査を実施していますが、一例として、 子ども；体験がたくさんできる講座、ゲーム（スプラトゥーンやゼルダのでんせつなど）、いろいろな仕事について、スマホやＰＣのなかや、プログラムについてのもの、将来の夢の選択肢の講座など　～意例の見守 保護者；市の関連施設のバックツアー（図書館・体育館等）、プログラミングやタイピング教室、社会見学、お店の体験、理科系の講座など
4	保護者や子どもたちからの感想はどんなものがありますか また講師の感想は	事業によってまちまちですが、一例をあげますと 保護者；たのしそうで生き生きと参加していた。・無我夢中で作品に取り組んでいた。・行く前は嫌がっていたが、「楽しかったー」と言いながら帰ってきました。・柔軟な思考力をつけることのできる講座だと思いました。・自分の作りたいものが作れて楽しそうだった。 ・単純な模様の様で、色々と深く考えて作品を作っていたのが良かった。・普段から模様に興味があるが、基礎を学べたのが良かった。 ・作品を作ることで達成感を味わえたようだ。・面白くてあっという間に時間がたった。普段は一人ではやりたがらないので心配だったが、全然平気だった。・控室がせまく入れない保護者もいたので、もう少し広くして欲しい。
5	学校や教師との連携はどのようなものがありますか	事業の募集告知の為、チラシの配付等を行っていただいています。また、学校の教員には「ピタゴラスクラブ」の講師、サイエンスクラブでは同じく学校の教員とともに、市内小学校の理科指導員に講義指導のご協力をいただいています。

授業（ピタゴラ、サイエンス etc）

6	事業に対する予算について	教育委員会で実施する直営予算については、190万程度です。武蔵野プレイスへの委託料は160万程度となります。 ～講師への謝礼がメイン
7	おかねの教室についてどのような目標を掲げてカリキュラムを提供していますか 小中学生と講座が別れていますが、それぞれ気をつけていることは	学ぶ：自と金がなくても仕事ができる 中学生；「職場体験」のカリキュラムに合わせキャリア教育の一環として実際に金融機関に勤務する社会人から金融機関の役割や経済の仕組みについて学習する。日本証券所協会普及推進部職員。グループワークで会社を経営する体験をしながら、楽しく株式会社の仕組みを学び、①班で協力して、魅力的な新商品を考えたり、会社の仕事を体験、②新商品の魅力をプレゼンテーションして、株式発行による資金調達を体験 小学生；小学５年生で学習する「お金の使い方・大切さ」に合わせてお金のはたらきや役割、計画的な使い方について学んでもらう。株式会社ゆうちょ銀行社員。グループワークでは、☆遊園地に係わる仕事を考えよう！ ① 遊園地に来たお客さまと直接接する仕事、 ② 遊園地に来たお客さまと直接接しない仕事、 ③ 遊園地の施設外で働く仕事 、④ その他で遊園地に係わる仕事を検討しました。 学ぶ：お金の基本
8	指導している人はどのような方ですか	金融機関の社員、市立学校の教諭、大学教諭、俳優・声優など
9	学生サポーターの集客状況や実際の感想、今後の課題があればお聞かせください	例年７名程度の登録があり、運営上の支障はありません。お願いしている内容は、受付など事業運営の補助で、現時点では特に課題はありません。 教わる etc とりつぎ
10	大学での教室もありますが、高校との連携などは取り組まれていますか	土曜学校プログラムとしての高校との連携は現在ありませんが、前記のサイエンスフェスタにおいては、実験ブースとして高校の文化部に出店をしていただいています。
11	授業数の確保というニーズは学校、保護者からは出ませんでしたか	土曜学校を止めての授業確保のニーズは、特に寄せられていません。
12	土曜学校を実施しようとした経緯、課題、修正してきたものなどがあればお聞かせください	説明資料に記載のとおりです。

考察とまとめ

長年取り組んできているが、根本的に補習ではなく学校で出来ない学びを中心に取り組んで来られたことに感銘を受けた。本市ではドリル学習を中心に学習指導をしており、新しい学びなどへの取り組みが弱いと当初より感じていた。
今年度より夏休み期間も８月末まで延長となった。合わせて土曜日のあり方についても変化が見られていることから今後は学校の中だからできること、学校の外だからできることを上手く組み合わせた事業化が求められると考える。
本市では土曜日授業に加え、前々からわくわくチャレンジ教室を実施しているが、これらを一本化した事業とし、授業ではないから出来ることへシフトチェンジしていくべきではないかと考えられる。
そうすることで東かがわ市にいるから学べたという新しい体験を提供することが出来、まちへの愛着や先を学んでみたいという意識付けになるのではないかと考える。
現在複数の課にまたがって運営されているため、今後について積極的に声を上げていきたい。

④武蔵野市　中高生世代ワークショップ「Teens ムサカツ」について

研修のねらい

現在東かがわ市では、子ども議会を経過し、子ども総合教育会議として市長や教育長と様々な意見交換をしていく事業を実施している。ただこの形式では学校内で選ばれた子どもたちが、学校内でまとめたものを持ってくる形となっていることから、どうしても社会的な考え方やマネタイズ、自由な発想が生まれにくいと考えている。各地ではビジネスマンや有識者が間に入りプレゼンや、課題解決をしていくワークショップを取り入れた活動も数多く見られる。武蔵野市での取組はこのワークショップ型であり、その効果や考え方を学ぶことで本市における今後の取組方に意見するための参考としたいと考え視察を行った。

事業説明

武蔵野市は中高生世代を対象に「武蔵野市を語ってつながる」をテーマにワークショップを行っている。設立背景としては平成29～30年度に子どもプラン武蔵野策定に当事者の意見を反映しようと「中高生世代広場」を実施、令和2年度よりワークショップとして開催している。
特に直近の令和3年～4年度にかけては子どもの権利に関する条例について検討。条例の前文案を実際に中高生世代が作るなど当事者の声を反映してきた。
また実行委員会とワークショップ当日の参加者とが別れており、実行委員会はワークショップの企画や周知などのため何度も会を重ねてきた。
参加賞として「図書カード」及び「参加証明書」が配られており、参加者の4割がこれらの取得を参加のモチベーションとして捉えている。
今後もトライ＆エラーを繰り返しながら、若者世代が直接意見を出し、それが反映できるような仕組みを作り続けていきたいと話された。
ワークショップ参加者と実行委員会についての参加状況は、直近の令和4年度が、ワークショップ参加者が43名、実行委員会が19名であった。

○どのような意見があり、またその結果何が変わっていったか
こどもの居場所をテーマに話し合ったところ、駅前でバスケットゴールを作って欲しいというものが出てきた。法律の関係もあってそのまま実行することはできないが、別の場所に設置できないか検討してみようかなど事業実施のヒントを得られた。また今後駅前の改修などがある場合は、この意見を参考にできないかあらためて聞いてみようと思う。

○学校にはどのように参加、実施について説明しているのか
市立の場合は市からの周知で対応してもらっている。市内には私立の子も多くいるため、私立については趣旨を説明して無理のない範囲で相談し周知している。

○ワークショップで気をつけているものは
運営のため市職員は参加するが、議員を始めとする外部の大人は入れないようにして、中高生たちが自由に意見交換ができるようにしている。議会よりワークショップ本番を見学したいという意見はあったが、中高生たちが自由な意見交換ができることを目標にしていることを説明し断っている。報告書の提示はすることで理解を得られている。

○出てきた意見は予算化するまで考えていくのか
静観している。市の方向性もあり一致したら検討に入れるが、予算ありきということはしていない。

○実行委員会の募集方法について
実行委員会は公募で募集をかけている。口コミで広がることもあり年度の途中参加も可能とする。

質疑応答

事前提出した質問については別紙での回答を受けた

	質問	回答
1	Teensムサカツが開催されたきっかけは何でしたか。	中高生世代の意見を市政に反映する場であると同時に、学校外や地域の多世代とのつながりを持つことなどを目的として、平成29・30年度に前身である「中高生世代広場」事業が実施されました。 令和2年度から(令和元年度は中止)は、募集規模を拡大し、より多くの中高生が、自分たちの未来に関わる事業について語り合い、参加者同士がつながる場として中高生世代ワークショップ「Teensムサカツ」を実施しています。
2	Teensムサカツ開催までの課題や気を付けた対応はありましたか。	・中高生世代の意見を引き出すためには、自分ごとして理解しやすいように、日頃の生活に置き換えて考えられるような問いかけとなるように工夫しました。 ・円滑にグループワークが進むように、以下のとおり、各グループにファシリテーターをいれました。 R3・4年度：市の若手職員を中心にワーキングチームを設置 R5年度：委託事業者が大学生ファシリテーターを募集
3	実行委員の募集で、累計何名くらいの方が集まりましたか。また、応募してきた生徒の内訳について教えてください。 その結果どのような構成メンバーになっていますか。	参加者について、詳細は別紙のとおりです。
4	実行委員会に参加してもらう中高生への募集方法及び集まり具合について教えてください。	・市立中学校、私学等中高をはじめ、市内に広くチラシを配布しました。 ・図書カードと参加者証明書を参加記念品としており、初めての参加者も興味をもってもらえるように工夫しています。
5	毎年のテーマはどのように決定していますか。	市が主導して決定 都度、市の検討課題などに応じて、テーマを設定しています。 R1(R2も同テーマ)：中高生の居場所 、地域とのつながり、環境にやさしいまち R3・R4：子どもの権利に関する条例 R5：子どもの居場所
6	武蔵野市子どもの権利条例との関係性はどのようなものがありますか。	・子どもの権利条例第17条ほかに基づき、子どもが自身の想いや意見を表明し、同世代とともに市に提言する機会として、事業を実施しています。 （参考：武蔵野市子どもの権利条例） 第17条　４ 市、市民および育ち学ぶ施設の関係者は、子どもが意見を表明しやすい環境の整備に努めます。
7	2023年度より運営がNPO法人となっていますがその理由は何でしょうか。	本事業を委託する事業者はプロポーザル方式で選定しました。 その際に、重視した視点として、市政に関する子どもからの意見聴取をより効果的に行い、かつ、より主体的な子どもの参加を促すためには、ワークショップの計画及び実施について、中高生世代が参画しやすい工夫が必要であり、運営には専門的知見を要することが必要であると考え、子どもの居場所を中心に運営するNPO法人等を候補にあげました。
8	実行委員以外に参加者を募っていますか。	令和元～４年度は、ワークショップを企画運営する実行委員を募り、年６回程度実行委員会を実施したほか、年度末（３月）にワークショップ本番を開催しています。ワークショップ本番のみに参加する参加者も別途募っています。（内訳は質問３の回答のとおり）
9	これまでのテーマが市政や議員の一般質問などに活かされた事例はありますか。	・令和３～４年度の参加者の意見をもとに、武蔵野市子どもの権利条例の前文「子どもたちのことば」がつくられました。 報告会に大人は入らない
10	いじめのことや虐待のことも取り扱っていますが、アンケート結果などを学校や保護者に見られたくない参加者もいるかもしれません。どういう対策をしていますか。	・基本的に、各テーマに対する参加者の意見は、個人が特定されないような形で公開しています。 ・グループワークを実施する際に「自身が答えたくないテーマや内容については、話さなくても良い」旨を事前に説明するように留意しています。
11	ワークショップ本番（Teensムサカツ２０２３春）参加者アンケート結果では、「開催されることをなにで知りましたか」について、「チラシを見て知った」が７割弱となっていますが、どこでチラシを配布しましたか。 また、「今後も参加したいか」については、28パーセントの人が「わからない」と回答していますが、次も来てもらう為の手だてやアクションは行いましたか。 テーマ設定を検討	引き続き、チラシ等で広く配布するなど周知方法を工夫するとともに、中高生世代に興味を持ってもらえるようなテーマ設定やプログラムづくりを委託事業者と協議をしながら、検討しています。 28%が参加するか分からない

考察とまとめ

当事者が当事者を語る制度について考える。当たり前と思われるかもしれないが、武蔵野市のムサカツは本気でそれに取り組んでいるという熱い想いを感じることができた。
話し合ったことは検討には乗るが予算化されるわけではない。ただ子どもの権利条例といった自分たちの未来を作る活動に関われたことは一生涯の宝ものになると思われる。
本市でも子ども総合教育会議は開かれているが、そこに来るまでの話し合いを学校の中だけで完結してしまうことはやはり自由な発想ができなくなりキレイなものが求められてしまうのではないかという危機感を感じる。こういったワークショップに向け学校外の大人たちも巻き込んで自分たちの感性に蓋をせず話し合っていくことがとても大切に感じる。
今後本市では子ども総合教育会議が継続していくと思われるが、より子どもが主役の事業になれるよう意見を出していきたいと思う。

⑤岩倉市　岩倉市議会サポーター制度について

研修のねらい

議会基本条例の中に、議会報告会の開催というものがある。ここ最近コロナ禍により開催できていないが、本年度より再開の運びとなった。まだまだ市民の関心度が低いと感じており今後どうやって市民を巻き込んでいくかが議会運営の大きな鍵となる。
今回のサポーター制度はいくつかの地域でモニター制度として取り組んでいる事業に類似していると思われる。どうしてサポーターと呼称するのか。どうやって地域との連携を継続していったのか先進地で学び、自分が広報広聴特別委員会の委員になった時に様々な提案ができるようインプットしていきたいと考え視察を行った。

事業説明

募集方法は対象者に対して無作為抽出法で案内状を出すことと、公募の２つである。再任は妨げない。市の面積が狭く、市役所を中心としたエリアで行動することが多い立地条件から容易に市役所に来ることができ、あわせて交通費などの検討が不要であったことも事業検討の大きな理由となった。当初は保守系の若手議員が声を出して導入の検討が始まった。一部の議員からは積極的な賛同はなかったが議論を重ねることでやってみようという話になっていった。

サポーターとの意見交換は議会ごとに実施している。そこで意見が出たものの中で、回答を求められたものは毎月開催している議会推進協議会でどの委員会が回答するか協議し振り分けている。行政への質問の場合は執行部に確認し回答するようにしている。できるだけ市ではなく、議会に対する提言を中心に、意見を求めていきたい。
参加できる会議等は幅広く、本会議だけでなく、委員会、議会運営委員会、全員協議会、今回のような他議会からの視察にも参加することができる。こういった透明化を意識することで、議会にとっていいかどうかではなく市民にとっての良い市議会であるかどうかだけに焦点を当てるのが特徴である。ただ傍聴をすべて認めたため、まだまだ協議を重ねていかなければいけない微妙な案件を話し合う場所が持てなくなったなど、デメリットも出ている。新しく導入する市議会はこれらを考えて取り組むことを勧められた。
視察に参加することでサポーターから「質問を受けて答えるだけでなく、同じように意識している視察者に質問をすることでこちらも情報をもらってはどうか」という指摘を受けるなどした。そのため岩崎市議会の視察は、岩崎市議会からの質問も数多く見られた。
このように新しい形の視察形式が生まれたのもサポーター制度の効果である。

最後に今後についてだが、取り決めとして動員はしない（特に自分の支援者に声をかけてサポーターになってもらう行為）としている。これは純粋な意見が出にくくなるためで、人が集まらなくなった場合は無理をして人を探すのではなく新しい形を模索していけばいいという考えだ。
今後の課題としては、意見をもらって回答はしているがフィードバックが弱いことである。やはり回答だけではなくこれからどうしていくかなどを含め、市民とともにより協議できる形をもっと模索していきたいと言われた。

その他の広聴に対する取組も説明してもらえたので以下に記す。
・各種役員会（PTA、商工会等）の会合がある時に直接伺って話を聞く機会を作る。
・議会自らZOOMアカウントを導入して積極的にオンラインでの話合いの場を作っている。
・当初予算の前に公聴会を開催し意見を募る。市長が新聞発表したものに原則絞っての議論になるが、決定前に市民と意見交換をして、そこで出た意見を議会で質疑するなどして市民の声をうまく組

み込んでいる。

この他にも様々な世代や業界と意見交換会を開催している。市議会単独で行うのではなく地元にあるせいじ～るという団体が企画し実行する会に呼んでもらうことで様々な意見交換が行えている。

質疑応答

○事業予算の概要について（3,000円×人数以外にもあるのか、総額は）
謝礼に出す3,000円分のクオカード以外は案内を出す際の郵送料程度である。初期の頃は折込から発送作業まで議員が行っていたが現在は事務局の支援を受けられている。

○本事業を行うことで議員、執行部、市民の考え方や捉え方、関心度に変化はありましたか
市民に５００通送って２０人程度が反応している。議員の中から受け取った市民に対し参加しなかった理由を聞いてはどうかと言われた。今後調査しようと思う。この取組を通じて大きな変化や効果は感じられない。もともと住民人口も微増するなど大きな問題を市が抱えていないことから、市民は政治に改革を求めていないのではないかと感じている。サポーター制度についても議会がなにかやってるなというイメージではないだろうか。

○今後何人まで増やしたいのか
２０人程度が対応の限界。これ以上は意図的に増やす思いはない。

○今後の目標について
議会広報でどんな物を作ればいいか迷うことがある。そういうときに提案やアンケートを取るときに相談してみたいと考えている。

○クレーム的な意見が多く集まる場合どう対応しているか
そういう人が来ることも想定していたが、意見を言いたい人＝関心を持っている人として対応している。また建設的な方向に進まない場合は、サポーターとして再任している方が話し合ってくれることでサポーターの中で上手く話合いをして落ち着いている状態も見受けられる。

議長自ら視察対応を行っていただいた

同行の淀議員と市役所前で撮影

考察とまとめ

メリットだけではなく課題も見えてきたが、議会の損得ではなく全てを市民のためにと考えて実践していくことは非常に価値が高いと何度も話されていた。
議会としてこれまでやっていなかったことであれば導入してみて、難しいと感じればやめればいいとアドバイスを受けたことから、次期委員会において接触的に提案していきたいと思う。

⑥(有)スターネスジャパン　社内託児システム構築について

研修のねらい

女性の仕事と子育ての両立は、女性活躍が推進される現在必要不可欠と言われている。大企業や、公務員、事務系などではある程度進んでいるところも見られるが、中小企業で作業が中心となる企業ではなかなか導入が難しいと聞いている。今回ビジネスフォンなどの施工を主たる業務にしておりかつ、子育て中の女性をしっかりと雇用し支援をしている企業の女性活躍支援、特に社内託児システムはどのようなものかを社長よりレクチャーを受けるとともに、実際の従業員に話を聞くことで働きやすさとは何かを学んできたいと思った。
この経験を地元企業などにも伝えていくことで女性が働きやすい企業がより増えることを願っている。将来的に女性が働きやすいまちとして東かがわ市をPRできないか考え今回の視察先に選んだ。

会社概要

有限会社スターネスジャパン（STERNNES JAPAN）
〒464-0853　愛知県名古屋市千種区小松町6-18
TEL：052-380-2276
代表取締役　　安達　大祐

出演
TVチャンピオン極「CoCo壱王決定戦（ファイナリスト）
イキスギさんについてった（2回出演）
デララバ

設立年月日
　平成17年（2005年）7月20日
事業内容
　通信機器の販売、取付
　電気通信サービスの利用契約などの取次に関する業務
　電機通信設備に関するコンサルティング業務（電話設備設計）
　ネットワーク設計 通信設備設計 中古通信機器輸出業
従業員数
　15名（社員5名、アルバイト10名/2023年5月現在）

女性の活躍推進に力を入れ、女性のニーズに合わせた勤務形態を取り入れ子連れ出勤できる社内託児制度、フレックス制度の導入などのライフスタイルに合わせた柔軟な勤務体制を整備し、電気工事士の取得支援やスキルアップのための研修制度を設けている。
2023年1月27日、名古屋市の女性の活躍推進企業認定・表彰制度において認定表彰企業に選出される。
起業の原点としてCoCo壱番屋との出会いをあげており、創業者の著書やFC店の接客対応を自社の運営にも取り入れている。また社員への福利厚生としてCoCo壱番屋を活用するなどユニークな取組が見られる。

視察と説明

訪問にあたり、育児休暇明けで復帰する予定の社員さんとの面談日をこの日にしていただけたため、多くの子ども連れママさん社員が入れ替わり会社を訪れていた。実際に話を聞く間も乳児から未就学児のお子さんが 1 つのフロアで休んだり遊んだりしながら、その場で PC 作業を行う姿などを拝見した。
社長からも、出産や育児中のため働く機会を失うのはもったいないという思いから、子連れ勤務を導入していた。その中でお互いが助け合いながら仕事をするともっと上手く出来るのではないかと社内託児所という形ではなく子連れ勤務で交代でお世話をするという取組に進化していった。
より働きやすい環境を作ろうと 1 年前に社員から相談を受け、託児専門の社員を確保した上でチーム制度を導入。産休、育休などもしっかりと取れる職場を作っている。
昔はどこかの家にみんなが子どもを連れてきて農作業や仕事をする間、そこに来た誰かが全員の子どもを見ていた風景が日本にはあった。同じような事ができるはずだと社長は強く訴えていた。

実際に働く社員は仲間が見てくれることの安心や、急な育児の都合で日程調整が必要な場合も社員同士が助け合えることから安心して働くことが出来ると好評であった。
また完全フレックスタイムを導入することで、それぞれが優先順位を示した上で勤務体制を組めるようになり、働き方改革にも繋がっている。
こういった会社が増えることで母親の社会参加にも繋がるだけでなく、育児疲れの相談や 2 人目の出産にもつながるとも話していた。

事実、現在育休に入っていた社員は、現在働いている社員の子どもがまだ小さい時にお世話をしてくれた方たちで、次は私達がお世話する番になった。こうやってうまくサイクルが回っていると嬉しそうに話していたのが印象的であった。

名古屋市の女性の活躍推進企業認定・表彰制度の申請を行った社員さんからも話を聞くことが出来た。こういった表彰を受けることでより働きやすい職場を継続するだけでなく、会社そのものを安定して維持したい気持ちが生まれると話されていた。

入社時、子どもたちが出迎えてくれました

安達社長と記念撮影

働き方をママ社員さんから聞く

名古屋市からの表彰

考察とまとめ

女性活躍と言われながら業種によってはなかなか進んでいかず、大企業か公務員くらいしか進んでいないのではないかと考えていた。そんな中 14 人の社員の会社でかつビジネスフォンや LAN の設定といった現場職の会社でこういった女性を採用し働きやすくかつ、子どもができても、子連れでも働きやすい会社は本当に珍しいと感じた。

社長の思いも重要だが、社員同士が企画を考え取り組んでいる内容は、本市でも参考になるところが数多く見られた。

チームを作り支え合う。その原点が田舎の農作業に集まっていたイメージなのであれば私達地方でこそできるスタイルではないかと考えられる。

また議員と会う機会が殆どない社員たちにとって、議員との意見交換、特に同世代の女性議員との対話の時間は非常に良かったと言われた。

岩倉市での視察でも感じたことだが、議員が積極的に外に出ていくことが女性活躍や政治参加につながるのではないかと感じる視察であった。

⑦ノッポさんのデイサービス　キレイになれるデイサービス等について

研修のねらい

介護事業所は介護保険によって制定されており、サービス内容等は国が定めた制度の中で取り組むこととされている。独自色を出しても加算等が取りにくく、また３年に１度大幅な改正があることからマネタイズがしにくい事業の１つでもある。そういった中、本事業所は美容や食事など特色のあるサービスを打ち出すだけでなく、本来の通所介護では取り組むことが少ない終末期における支援相談などにも積極的に取り組んでいる。
これからの高齢者介護における選択肢の１つとして、本事業所の取組を学ぶことで、介護保険計画における地域密着型事業所の導入や検討内容をより豊富にしたいと考え視察を行いたいと考えた

会社概要

地域密着型通所介護（介護保険事業所番号 2374200976）
〒474-0035 愛知県大府市江端町５丁目２２
電話： 0562-48-6560

瀬口　雄一郎（ノッポさん）
　介護情報誌クレセント 株式会社クレセント 代表取締役
　ノッポさんグループ ディレクター&生活相談員
　株式会社セイホー取締役

視察と説明

最初施設についた時、看板もなく送迎車にも名前が無いのに驚いた。住宅地の一角で当たり前に活動している。空き家を利用して地域の中で行うスタイルのため自然とこうなったと瀬口社長（通称ノッポさん）から教えられた。
地域密着型通所介護のため定員 10 名と少数だからこそできる最高のケアを提供している。自宅に段差があるのが自然ということから、段差などのバリアが普通に見られる、いわゆるバリアアリーの施設。２階の事務所スペースで話をしていたが、利用されている方が普通に階段を登って話に来られた（もちろん職員さんは帯同）そういった自然の活動が自立支援を生むというノッポさんの方針がうまく溶け込んでいる様子が見られた。
食事はすべてデイサービス内で調理。器も陶器のものを使用していた。落としたら割れるからこそ意識して食器を使う。これも１つの日常生活訓練である。またお風呂も通常の浴槽で、入るたびにお湯を抜き入れ替えるなどのこだわりが見られた。
あわせて緊急のレスパイト対応のためお泊りデイにも対応している。
またキレイになれるデイサービスを大きく打ち出していた。通常清潔保持のため洗髪は行っているが、ここではかなり高価なシャンプー＆リンスを使用している。また洗髪時も専用のシャンプーブラシを使うなどこだわり抜いたサービスを提供していた。女性が多い市場では当たり前のことだが、介護になるとどうしても後回しにされがちである。こういったところに目を向け、シニアサービスに美を導入することで、通所介護利用に生きがいと自信をもたらせることに取り組んでいる。
また食に対してもこだわりを持っており、かつて利用者さんから肉を食べたい、それも吉野家の牛丼をというニーズに対し、直接吉野家へ相談し、なんとかできないか話し合ったと言われる。当時開発中であったやさしいごはんシリーズを共同で企画 PR していくことで、高齢者でも食べやすい吉野家の牛丼を普及させるなど、サービスの実施だけでなく地域や企業とも連携した取組を行っている。こ

れはタンパク質を取るという観点からもフレイル予防の取組につながると話をされていた。こういった試みが広がり、現在では数多くの企業がノッポさんと連携し、シルバー産業との関係性を深めて行っている。
また介護保険では対応できない支援が数多くあることに注目し、自費サービス事業を作るなど介護保険を使わずに生活を遅れるような支援に取り組んでいる。

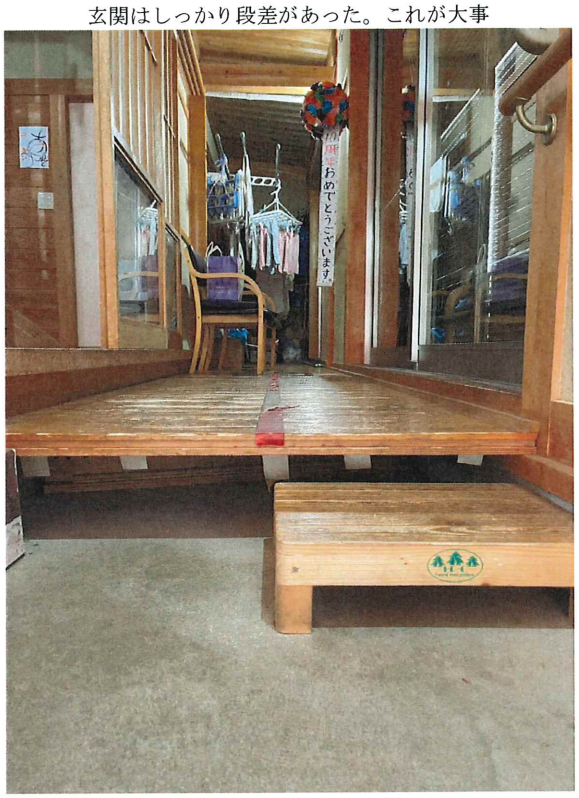
ノッポさんの決めポーズを一緒に

民家を使ったデイサービス

台所ですべての食事を作る

フレイル予防のとりくみ

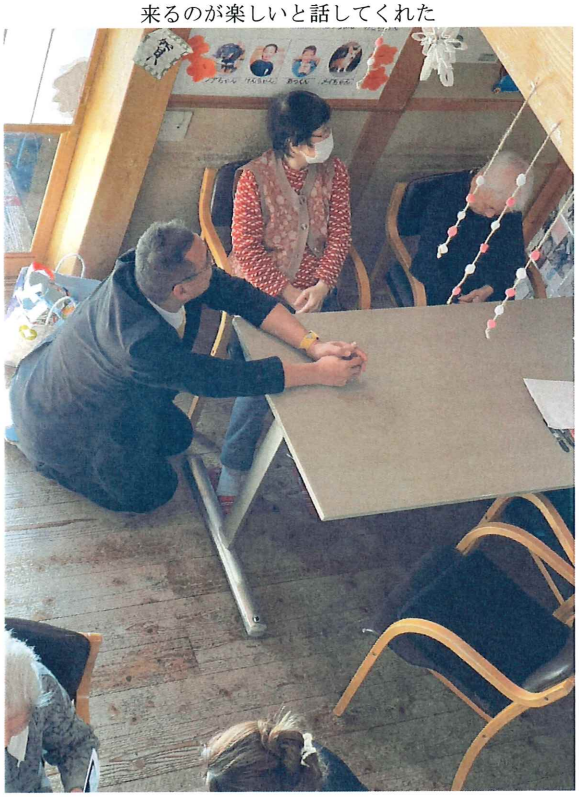
玄関はしっかり段差があった。これが大事



陶器の食器を使った食事

利用者さんと対話。目線は合わすのが基本

来るのが楽しいと話してくれた



考察とまとめ

総合事業は自治体の介護を支える最後の砦。こういった事業所を見ることで本当に強く感じる。国や県の意見に左右されず、各自治体で必要な支援体制を構築できるのが総合事業である。ここをどう作り込めるかが今後の地域支援の鍵になることは間違いない。
どうしても通常の介護保険の事業を真似て作ることが多いが、このような先進的に取り組む事業所の活動を参考に新しいものを生み出していかなければ近い未来に介護は崩壊する可能性がある。
特別な施設を作るのではなく、空き家を上手く活用して取り組んでいく。空き家が増えていく地方における通所介護事業の形を見ることが出来た。
最新の設備を整えたバリアフリーの施設も良いが、今あるものを上手く活用していくバリアアリーの事業所が増えることで空き家活用の一助になるのではないかと考える。